

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応生活応援支援金(現金給付)	①物価高騰の影響を受ける村民の生活安定と消費下支えを図る。 ②支給金額及び事務費 ③村民一人当たり20,000円(2,375人) ④令和8年1月1日付けで鶴居村に在住した者	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応鶴居村お米券事業	①物価高が続く中で主食となるお米購入の支援を全世帯へ行くとともに、子育て世代への支援を充実させることにより、村民の生活を下支えする。 ②お米券の購入費用及び事務費 ③積算根拠 全世帯1,200世帯(内18歳以下185世帯) $(3,000円 \times 1,200世帯) + (2,000円 \times 185世帯) = 3,970千円$ -① 事務費=530千円-② ④全世帯(内高校生以下の世帯加算)	R7.9	R7.12
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応医療施設等支援交付金	①物価高騰の影響を受ける村内医療・介護等施設の事業継続を支援する。 ②補助金額 ③1事業所当たり500千円(6事業所) ④村内で医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設を運営する事業所	R8.1	R8.3
4	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援・自給飼料確保対策事業	①物価高騰下で暴風雨被害を受けたデントコーン生産者を支援し、経営の安定と自給飼料の確保を図る。 ②補助金額 ③被害農地1ha当たり1万円 ④村内で被害を受けたデントコーン農地面積343.7ha	R8.3	R8.4以降
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護老人保健施設経営支援補助金	①物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、介護サービスの維持・向上を図るため、村内介護老人保健施設を運営する医療法人の運営費の一部を補助する。 ②補助金額 ③事業計画の収支不足58,180千円 減価償却・租税公課等△25,474千円 物価高騰対策3,294千円 合計36,000千円 ④村内介護老人保健施設を運営する医療法人(1事業所)	R7.5	R8.4以降
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費無償化	①物価高騰下における子育て世帯の負担軽減を図るため、重点支援地方交付金を活用し、保育園及び小中学校の給食費を無償化する。 ②食材費 ③食材費14,000千円(村内3校分) ④村内小中学校3校	R7.4	R8.4以降